

マスミューチュアル生命 2017年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：井本 満）の2017年度第2四半期（上半期）業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

2017年度 第2四半期（上半期）業績ハイライト

◆基礎利益

基礎利益は、前年同期比 155.1%の 148 億円となりました。

◆ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 870.5%となり、引き続き十分な支払い余力を維持しています。

なお、S&P から保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を得ています。

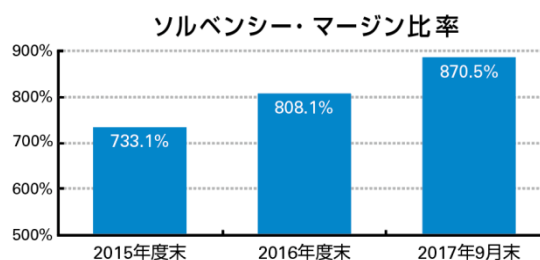
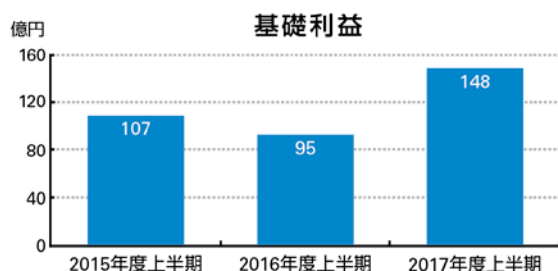
※格付けは 2017 年 11 月 23 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

◆総資産

総資産は、前年度末比 101.9%の 2 兆 8,291 億円となりました。

◆保険料等収入

保険料等収入は、前年同期比 59.5%の 1,179 億円となりました。



マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、ベアリングズ・LLC、C.M.ライフ・インシュアランス・カンパニー、MML・ベイ・ステイト・ライフ・インシュアランス・カンパニー、ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、ヘブソ・ライフ、マスミューチュアル・アセット・ファイナンス・LLC、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービシス・LLC、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、オープンハイマーファーズ・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	146	16,959	143	98.3	16,813	99.1
個人年金保険	158	14,254	164	103.9	14,892	104.5
団 体 保 険	-	0	-	-	0	92.6
団体年金保険	-	11	-	-	11	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度第2四半期（上半期）				2017年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	3	893	893	-	2	85.7	884	99.0	884	-
個人年金保険	10	1,241	1,241	-	8	80.8	930	74.9	930	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,318	1,304	99.0
個人年金保険	1,271	1,261	99.2
合 計	2,589	2,566	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	267	259	96.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度第2四半期（上半期）	2017年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	72	71	97.4
個人年金保険	1,132	422	37.3
合 計	1,205	493	41.0
うち医療保障・生前給付保障等	2	0	30.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2016年度第2四半期（上半期）	2017年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,983	1,179	59.5
資 産 運 用 収 益	773	648	83.8
保 険 金 等 支 払 金	1,124	1,087	96.7
資 産 運 用 費 用	1,148	68	6.0

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総 資 産	27,769	28,291	101.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の金融市場は、米国の中央銀行であるFRBによる利上げペースが緩やかなものになるとの期待や、仏大統領選で中道系候補のマクロン氏が勝利したことから、当初は主要国の株式、債券共に安定的に推移しましたが、英国及び欧州中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測が浮上し、6月末に主要国の長期金利は上昇に転じました。その後、8月に北朝鮮間を巡る地政学リスクが意識され、主要国の金融市場は全面的にリスクオフとなりましたが、9月初に米国の連邦債務上限を引き上げる暫定予算が成立したことを契機に、金融市場は安定化に向かいました。日経平均株価は、6月に1年半ぶりとなる2万円台に回復し、8月のリスクオフ局面では一時19,000円台前半まで下落しましたが、その後は持ち直し、上期末は20,356円と約2年ぶりの高値となりました。国内の債券市場は、当初は長期金利がゼロ近傍で推移しましたが、7月前半に0.1%台まで上昇し、9月初に再びマイナス圏まで低下するなど、狭いレンジでのみみ合いとなりました。その後は米欧金利と同様上昇に転じ、上期末は概ね前期末と同水準となりました。外国為替相場では、ほぼ一貫して主要通貨に対するドル安基調が続く中、円はグローバルな地政学リスクなどを反映し、対ドルで一進一退の展開となりました。社債（クレジット）市場は強い買い意欲に支えられ、主要市場は総じて底堅く推移しました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは、前年度末の32bpから29bpに低下しました。iTraxx Japanインデックスは、主に構成銘柄の入れ替えによる影響のため、前年度末の44bpから46bpに上昇しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式などへの投資は最小限に抑えた運用を行っています。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2017年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比524億円増加し、2兆7,977億円となりました。主な内訳は、①国内公社債9,512億円（前年度末比233億円減）、②外国公社債1兆3,994億円（同199億円増）、③買入金銭債権1,534億円（同26億円増）でした。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計89.5%となっております。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債（円建て外債）、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比143億円減の630億円となりました。これは、為替差益として199億円（同199億円増）を計上した他、内外公社債への積極的な投資により有価証券利息・配当金が337億円（同52億円増）に増加したものの、金融派生商品収益が0億円（同377億円減）に減少したことに加え、国債等債券売却益が39億円（同19億円減）に留まったことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年同期比1,069億円減の68億円となりました。これは主に、為替差損が0億円（同1,120億円減）に減少したことによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	51,758	1.9	79,046	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	150,811	5.5	153,486	5.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,425,788	88.4	2,455,870	87.8
公 社 債	974,542	35.5	951,202	34.0
株 式	17	0.0	17	0.0
外 国 証 券	1,432,891	52.2	1,489,514	53.2
公 社 債	1,379,481	50.2	1,399,438	50.0
株 式 等	53,410	1.9	90,076	3.2
その他の証券	18,336	0.7	15,135	0.5
貸付金	15,098	0.5	11,442	0.4
不動産	1,834	0.1	1,818	0.1
繰延税金資産	2,530	0.1	1,233	0.0
その他	97,698	3.6	95,056	3.4
貸倒引当金	△ 172	△ 0.0	△ 166	△ 0.0
合 計	2,745,347	100.0	2,797,787	100.0
うち外貨建資産	1,307,139	47.6	1,412,392	50.5

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	1,161
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 5,136	2,674
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	59,485	30,082
公 社 債	△ 12,492	△ 23,339
株 式	△ 0	-
外 国 証 券	68,868	56,622
公 社 債	86,730	19,957
株 式 等	△ 17,862	36,665
その他の証券	3,109	△ 3,200
貸付金	△ 611	△ 3,655
不動産	△ 23	△ 16
繰延税金資産	△ 1,011	△ 1,297
その他	26,386	△ 2,642
貸倒引当金	2	6
合 計	80,253	52,440
うち外貨建資産	91,995	105,252

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	32,594	37,358
預貯金利息	13	12
有価証券利息・配当金	28,483	33,737
貸付金利息	184	179
不動産賃貸料	69	68
その他利息配当金	3,843	3,360
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,844	5,434
国債等債券売却益	5,944	3,962
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	900	1,472
その他の他	-	-
有価証券償還益	163	80
金融派生商品収益	37,707	-
為替差益	-	19,972
貸倒引当金戻入額	2	6
その他運用収益	15	156
合 計	77,328	63,008

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
支払利息	618	729
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	418	807
国債等債券売却損	-	52
株式等売却損	-	371
外国証券売却損	416	383
その他の他	2	1
有価証券評価損	13	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	13	-
その他の他	-	-
有価証券償還損	0	-
金融派生商品費用	-	4,729
為替差損	112,024	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	12	11
その他運用費用	747	598
合 計	113,834	6,877

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	384,016	399,243	15,227	17,932	2,704	367,337	380,950	13,612	16,826	3,214
責任準備金対応債券	1,375,993	1,511,154	135,160	143,309	8,148	1,396,947	1,536,434	139,487	145,931	6,443
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	772,933	789,633	16,699	22,266	5,566	779,397	803,999	24,602	27,106	2,504
公 社 債	96,178	98,312	2,134	2,358	224	89,424	91,400	1,975	2,083	108
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	635,573	646,219	10,645	15,691	5,046	645,732	665,075	19,343	21,661	2,317
公 社 債	611,332	621,912	10,579	15,478	4,899	599,390	616,226	16,835	19,025	2,189
株 式 等	24,241	24,307	65	212	147	46,341	48,849	2,507	2,635	127
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	11,035	13,307	2,272	2,279	7
買入金銭債権	27,579	28,601	1,021	1,107	85	33,205	34,216	1,010	1,081	70
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,532,943	2,700,031	167,088	183,508	16,420	2,543,682	2,721,385	177,702	189,864	12,162
公 社 債	972,407	1,103,269	130,862	134,407	3,545	949,226	1,073,816	124,590	128,322	3,732
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,397,143	1,422,775	25,632	37,853	12,220	1,430,944	1,474,652	43,707	51,748	8,040
公 社 債	1,368,901	1,394,417	25,515	37,589	12,073	1,382,602	1,423,785	41,182	49,095	7,912
株 式 等	28,241	28,358	116	263	147	48,341	50,867	2,525	2,653	127
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	11,035	13,307	2,272	2,279	7
買入金銭債権	149,790	157,485	7,695	8,139	443	152,475	159,608	7,132	7,513	381
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	26,867	40,688
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	26,850	40,670
合 計	26,867	40,688

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		52,169	79,484
買 入 金 銭 債 権		150,811	153,486
有 価 証 券		2,456,906	2,486,818
(うち 国 債)	(560,098)	(559,475)
(うち 地 方 債)	(16,050)	(16,007)
(うち 社 債)	(398,393)	(375,719)
(うち 株 式)	(17)	(17)
(うち 外 国 証 券)	(1,432,891)	(1,489,514)
貸 付 金		15,098	11,442
保 険 約 款 貸 付		9,993	9,698
一 般 貸 付		5,105	1,744
有 形 固 定 資 産		2,380	2,261
無 形 固 定 資 産		1,844	2,093
再 保 険 貸 産		919	169
そ の 他 資 産		94,447	92,357
繰 延 税 金 資 産		2,530	1,233
貸 倒 引 当 金		△ 172	△ 166
資 産 の 部 合 計		2,776,935	2,829,181
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		2,425,466	2,470,682
支 払 準 備 金		22,626	24,762
責 任 準 備 金		2,402,101	2,445,242
契 約 者 配 当 準 備 金		738	678
再 保 険 借 債		556	512
社 の 他 負 債		66,700	66,700
そ の 他 負 債		174,018	166,728
未 払 法 人 税 等		6,474	4,138
リ ー ス 債 務		5	3
そ の 他 の 負 債		167,538	162,586
退 職 給 付 引 当 金		1,718	1,803
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		56	63
特 別 法 上 の 準 備 金		8,223	9,018
価 格 変 動 準 備 金		8,223	9,018
負 債 の 部 合 計		2,676,739	2,715,508
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		30,101	38,469
そ の 他 利 益 剰 余 金		30,101	38,469
繰 越 利 益 剰 余 金		30,101	38,469
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		78,096	86,464
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,077	17,973
繰 延 へ ッ ジ 損 益		10,021	9,234
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		22,099	27,208
純 資 産 の 部 合 計		100,195	113,672
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,776,935	2,829,181

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2016年度中間会計期間 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	2017年度中間会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	279,412	185,781
保 険 料 等 収 入	198,343	117,950
（うち保険料）	（ 197,992 ）	（ 117,469 ）
資 産 運 用 収 益	77,328	64,802
（うち利息及び配当金等収入）	（ 32,594 ）	（ 37,358 ）
（うち有価証券売却益）	（ 6,844 ）	（ 5,434 ）
（うち金融派生商品収益）	（ 37,707 ）	（ - ）
（うち為替差益）	（ - ）	（ 19,972 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ - ）	（ 1,794 ）
そ の 他 経 常 収 益	3,741	3,027
経 常 費 用	264,314	173,250
保 険 金 等 支 払 金	112,491	108,796
（うち保険金）	（ 10,913 ）	（ 13,814 ）
（うち年金）	（ 31,260 ）	（ 35,275 ）
（うち給付金）	（ 20,119 ）	（ 19,109 ）
（うち解約返戻金）	（ 47,641 ）	（ 37,654 ）
（うちその他返戻金）	（ 1,505 ）	（ 1,887 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	19,321	45,276
支 払 備 金 繰 入 額	1,865	2,135
責 任 準 備 金 繰 入 額	17,456	43,140
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	114,803	6,877
（うち支払利息）	（ 618 ）	（ 729 ）
（うち有価証券売却損）	（ 418 ）	（ 807 ）
（うち有価証券評価損）	（ 13 ）	（ - ）
（うち金融派生商品費用）	（ - ）	（ 4,729 ）
（うち為替差損）	（ 112,024 ）	（ - ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ 968 ）	（ - ）
事 業 費	15,225	9,062
そ の 他 経 常 費 用	2,471	3,237
経 常 利 益	15,098	12,530
特 別 損 失	662	794
税 引 前 中 間 純 利 益	14,435	11,735
法 人 税 及 び 住 民 税	4,250	4,149
法 人 税 等 調 整 額	△ 460	△ 781
法 人 税 等 合 計	3,789	3,368
中 間 純 利 益	10,646	8,367

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間
(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	8,010	8,010	△ 5	56,005	
当中間期変動額								
中間純利益				10,646	10,646		10,646	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	10,646	10,646	-	10,646	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	18,656	18,656	△ 5	66,651	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,334	12,251	26,585	82,590
当中間期変動額				
中間純利益				10,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,093	△ 556	5,536	5,536
当中間期変動額合計	6,093	△ 556	5,536	16,182
当中間期末残高	20,427	11,694	32,122	98,773

2017年度中間会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	30,101	30,101	△ 5	78,096	
当中間期変動額								
中間純利益				8,367	8,367		8,367	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	8,367	8,367	-	8,367	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	38,469	38,469	△ 5	86,464	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,077	10,021	22,099	100,195
当中間期変動額				
中間純利益				8,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,896	△ 787	5,109	5,109
当中間期変動額合計	5,896	△ 787	5,109	13,476
当中間期末残高	17,973	9,234	27,208	113,672

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	79,484	79,484	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	36,869	38,546	1,676
② 責任準備金対応債券	82,400	86,845	4,445
③ その他有価証券	34,216	34,216	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	30,947	30,947	-
② 満期保有目的の債券	330,468	342,404	11,935
③ 責任準備金対応債券	1,314,546	1,449,589	135,042
④ その他有価証券	769,783	769,783	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,697	9,697	-
② 一般貸付	1,741	1,742	1
資産計	2,690,155	2,843,257	153,101
(1)社債	66,700	68,269	1,569
(2)債券貸借取引受入担保金	83,753	83,753	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	166,953	168,522	1,569
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	5,485	5,485	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	7,074	7,074	-
デリバティブ取引計	12,560	12,560	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場国内株式	17
外国その他証券	39,226
その他の証券	1,828
合計	41,072

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引

時価の算定方法については、ブローカーから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は1,396,947百万円、時価は1,536,434百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、73,277百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、241百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありませんが、延滞債権額は241百万円であります。延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち240百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は31,404百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当期首現在高 | 738百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 60百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 当中間会計期末現在高 | 678百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,507百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は419百万円であります。
11. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期末に当該処分をせずに所有しているものは368百万円であります。
12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債66,700百万円であります。

13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円であります。

14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期末における当社の今後の負担見積額は 3,870 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

15. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,962 百万円、外国証券 1,472 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 383 百万円、その他の証券 372 百万円、国債等債券 52 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 99 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	12 百万円
有価証券利息・配当金	33,737 百万円
貸付金利息	179 百万円
不動産賃貸料	68 百万円
その他利息配当金	3,360 百万円
計	37,358 百万円

5. 1 株当たり中間純利益は 47,919 円 36 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 8,367 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	9,587	(注) 14,870
キャピタル収益	127,494	25,596
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,844	5,434
金融派生商品収益	37,707	-
為替差益	-	19,972
その他キャピタル収益	82,942	189
キャピタル費用	121,355	27,108
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	418	807
有価証券評価損	13	-
金融派生商品費用	-	4,729
為替差損	112,024	-
その他キャピタル費用	8,899	21,570
キャピタル損益 B	6,138	(注) △ 1,512
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,725	13,358
臨時収益	1	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	629	827
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	629	827
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 627	△ 827
経常利益 A+B+C	15,098	12,530

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	82,942	189
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	82,641	-
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	300	-
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	-	189
その他キャピタル費用	8,899	21,570
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	7,813	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	1,085	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	16,641
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	4,929

（注）2017年度第2四半期（上半期）において、マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて、基礎利益が527百万円増加、キャピタル損益が527百万円減少しております。

2016年度第2四半期（上半期）における同解約返戻金額変動に伴う損益△2,934百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、2016年度第2四半期（上半期）の基礎利益は12,521百万円、キャピタル損益は3,204百万円となります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	254	246
要管理債権	-	-
小計	254	246
(対合計比)	(0.3)	(0.3)
正常債権	98,960	84,643
合計	99,214	84,889

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
危険債権の全額は、保険約款貸付であり、うち245百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は、全額引き当てられています。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	248	241
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	248	241
(貸付残高に対する比率)	(1.6)	(2.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
延滞債権額の全額は、保険約款貸付であり、うち240百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は、全額引き当てられています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	244,156	264,003
資本金等	77,573	85,995
価格変動準備金	8,223	9,018
危険準備金	19,206	20,034
一般貸倒引当金	9	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,154	22,518
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 724	△ 557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,807	28,830
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	11,706	14,960
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,420	60,654
保険リスク相当額 R_1	9,628	9,614
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	430	414
予定利率リスク相当額 R_2	10,574	10,916
最低保証リスク相当額 R_7	23	18
資産運用リスク相当額 R_3	47,594	47,495
経営管理リスク相当額 R_4	1,365	1,369
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.1%	870.5%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,727		4,611
個人変額年金保険		26,902		26,793
団体年金保険		-		-
特別勘定計		31,629		31,404

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	4,965	0	4,712
合 計	0	4,965	0	4,712

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	27,079	1	26,906
合 計	1	27,079	1	26,906

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。